

農地土壌等の放射性物質の分布状況等の推移に関する調査

【150百万円】

対策のポイント

現状の調査点数を大幅に拡大して農地土壌等を採取、分析し、放射性物質濃度の推移を把握するとともに、農地土壌中の濃度分布図を精緻化します。

<背景/課題>

- ・本年3月の東日本大震災による福島第一原子力発電所事故を受け、農地土壌のモニタリングについては、まずは広域での濃度分布の現況を早期に把握すべく文部科学省や福島県等の関係機関と連携して、本年8月中を目途に濃度分布図を作成する予定です。
- ・一方、特定避難勧奨地点の設定等、ホットスポットの存在が明らかとなり、農地についても、土壌の放射性物質濃度や空間線量率を精緻に把握する必要があります。
- ・このため、現状の調査点数を大幅に拡大して農地土壌等を採取、分析し、放射性物質濃度の推移を把握するとともに、農地土壌中の濃度分布図の精緻化が必要です。

政策目標

農地土壌中の放射性物質濃度分布図を精緻化し、今後の営農に向けた取組を支援

<主な内容>

現状の環境モニタリングや土壌調査の結果等をもとに、調査点数を大幅に拡大(約500地点から約3,000地点)して農地土壌等を採取、分析し、農地土壌中の放射性物質濃度分布図を更新します。また、併せて農地の空間線量率を測定します。

補助率：定額
事業実施主体：民間団体等

お問い合わせ先：

農林水産技術会議事務局技術政策課 (03-3501-4609 (直))